

一般質問

市政を問う

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいい、毎定例会で行われます。

一般質問のあらましを質問者順に掲載しています。 ※会派は、令和3年12月現在で掲載しています。



障がい者支援
子宮頸がんワクチン
中村さとみ
(公明党)

質問 放課後等デイサービスにおける質の確保に向けた本市の取り組みは。

答弁 本市では、障害児に直接支援を行う放課後等デイサービスの質の確保や向上を図ることは、障害児が社会で生きていく力を育み、保護者の不安などを払拭する大きな役割を担うと考えられており、県からの権限移譲後、事業所の設備に関する独自の基準を設け、設備の質を確保した。また、事業者に必要な知識や情報等を周知啓発する集団指導や、個別に実施する実地指導も

重要だと考えているため、今後、積極的に研修や指導を実施したい。

質問 子宮頸がんワクチンの接種対象者への周知方法と、勧奨の差し控えにより接種を逃した人への対応は。

答弁 令和4年4月からの勧奨再開に向けて国から示された勧奨の方法は、対象者または保護者に予診票を個別に送付するなどの個別勧奨である。また接種を逃してしまった人への対応は、国が議論を開始しており、今後の動向を注視したい。



豊岡新駅・経大大橋
三井暢秀
(市民クラブ)

質問 令和3年11月に、本市とJR東日本が概略設計に関する協定を締結した。概略設計の結果を踏まえ、新駅設置の可否をJR東日本が判断するようであるが、約1年かかる概略設計の内容は。

答弁 概略設計はJR東日本が新駅設置の可否を最終的に判断するために必要なもので、測量、地質調査を行い、鉄道設備の規模や配置の検討を行うものである。

質問 新駅へのアクセス道路の完成により、環状線と国道406号線および県道あら町下室田線との交差点の渋滞が解消されると思うが、本市の考えは。



群馬県産の絹を使用した工芸品

答弁 各交差点で朝夕の時間帯に渋滞が発生していることは認識している。アクセス道路は、片側1車線ずつの車道と両側に歩道等を設け、新駅を起点に国道406号線と交差し、高崎

経済大学付近の県道までを結ぶ計画であり、環状線と並行するような配置のため交通を分散できることから、周辺道路の渋滞緩和に寄与すると考えている。



生活困窮者支援
中島輝男
(市民クラブ)

質問 生活保護の申請者や受給者に電気料金等の滞納があり、ライフラインが止まってしまふといった場合、どのように対応するのか。

答弁 生活保護の申請や相談の際に、本人への聞き取りにより電気料金等の滞納の有無を確認しており、滞納がある場合は各事業者への相談を促している。また、

水道料金については、収入等に応じて分納とするなど柔軟な対応をしている。

質問 養蚕農家への支援策について、本市の考えは。

答弁 本市では、良質な繭の生産や労力の軽減、繭の増産を図るため、人工飼料代に対して補助金を支給している。また、養蚕業の継承対策を目的とした県の補助事業を活用して、生産量に応じて1キログラム当たり500〜900円を支給しているが、本市独自に一律千円を上乗せしている。

養蚕農家を巡る状況は年々厳しくなっているが、伝統産業の維持は大変重要だと考えているため、今後も養蚕振興を継続したい。

今後も養蚕振興を継続したい。



子宮頸がんワクチン

平成25年4月に小学6年生から高校1年生の女性を対象として定期接種に追加されたが、同年6月、定期接種は継続するものの、副反応の疑いがあり、積極的勧奨は一時的に差し控えられていた。国は令和4年4月から積極的な呼び掛けの再開を決め、呼び掛けを中止していた8年余りの間に定期接種の対象年齢を過ぎた全ての女性を無料接種の対象とする方針を示している。



新町地域水防災対策
松本賢一
(新風会)

質問 洪水ハザードマップに示される最大規模の降雨があった場合、新町地域における浸水継続時間は。

答弁 河川氾濫を伴う最大規模の降雨があった場合の浸水継続時間は、国道17号の南側地域で12時間、北側地域で24〜72時間との予測を国が示している。

質問 浄水場が浸水被害を受けた場合、上水道への影響は。また、総合的に水防災対策を講ずることが重要だと思いが、本市の考えは。

答弁 浄水施設が水没すると機能が失われ、甚大な被害が想定されることから、防水扉の設置や緊急連絡管の接続など、有効的な手段を研究し、できることから実施したい。また、新町地域の多くが洪水浸水想定区域に含まれるため、防災エリアの建設や民間事業者との協定などを行い、災害リスクの低減に努めるとともに、自主防災組織への支援などを通して、地域住民と一体となって総合的な水防災対策に取り組みたい。



気候変動危機対策
伊藤敦博
(日本共産党)

質問 地球温暖化対策をさらに加速させるべきだと考えるが、本市の温室効果ガスの削減状況は。

答弁 本市では、高崎市第4次環境基本計画に基づき、地球温暖化対策を行っている。温室効果ガスの排出量は、東日本大震災の影響により増加傾向に転じたが、その後、再エネの普及や省エネ技術の進歩などにより減少している。平成30年度



高い地域に対して、結成への働き掛けを一層推進したい。また頻発する自然災害を受け、区長会と連携して防災訓練を行うケースも増えており、連携を図りながら役割分担を明確にしておくことなどが大切であると考えている。

質問 オスプレイの相馬原の排出量はCO2換算で約232万トンであり、ピーク時の24年度から16・5%削減している。

質問 オスプレイの相馬原



駐屯地および演習場への飛来や訓練の実施において、市民の安全を確保するため本市の果たすべき役割は。

答弁 本市では、国の責任において徹底した安全対策を講ずること、早朝や夜の訓練は控えることなど、市民の生活に配慮することについての要請書を防衛大臣に提出した。今後も、県と連携を図りながら必要に応じて国に要請を行いたい。



共助の視点から見た地域づくり
林恒徳
(市民クラブ)

質問 市内のごみステーションの数は。また、各ごみステーションの違いは。

答弁 令和3年3月時点での本市のごみステーションの数は、可燃ごみ7416カ所、不燃ごみ2740カ所、資源物2353カ所である。なお可燃ごみは約20世帯に、不燃ごみと資源物は約40世帯に1カ所が設置

の目安であるが、設置場所は周辺道路の広さ等によりそれぞれ異なる場合がある。



温暖化対策で設置した太陽光発電設備

質問 自主防災組織の結成率は。また、自主防災組織と区長会との連携は。

答弁 令和3年11月現在、結成率は80・02%である。コロナ禍により、新規結成数と訓練数が大幅に減少しているため、災害リスクの



本市におけるデジタル化の取り組み
樋口哲郎
(新風会)

質問 本市では、スマホアプリを利用したキャッシュレス決済を導入したが、利活用の状況は。

答弁 本市では、納付方法の選択肢を広げることで市民の利便性の向上を図っており、令和3年1月からは、各種税、料金の納付などにスマホアプリを利用したキャッシュレス決済を導入した。4月から9月までの納付のうち、スマホアプリを利用したキャッシュレス決済は2・1%であった。さらなる利便性の向上を目指す

し、電子マネー等の導入についても検討していきたい。

質問 コスト削減や業務効率化の観点からペーパーレス化を推進することが望ましいと考えるが、本市の取り組みは。

答弁 本市では、文書管理システムを活用し、電子決裁を行うことでペーパーレス化に取り組んでいる。また国の動向や社会情勢の変化を踏まえ、費用対効果を見極めながら、タブレット端末の導入等も研究したい。

